

医療介護総合確保促進法に基づく
岡山県計画

令和8年1月
岡山県

1. 計画の基本的事項

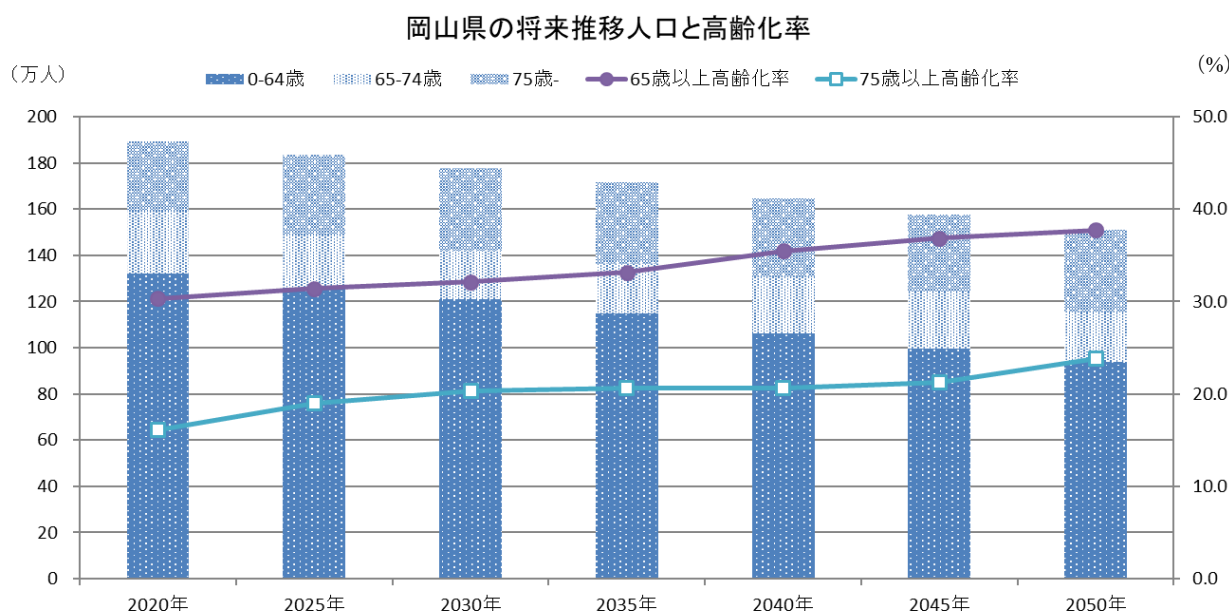
(1) 計画の基本的な考え方

1. 人口の現状と将来予測

令和6(2024)年10月1日現在、本県の人口は約183万人、65歳以上の人口は約55万人で、高齢化率は31.4%となっており、人口は減少し、高齢者数は増加している傾向にある。

令和7(2025)年には、いわゆる「団塊の世代」が全て後期高齢者となり、医療や介護の需要がますます増加すると見込まれている中、限られた医療・介護資源を有効に活用し、急性期から回復期、慢性期、在宅医療・介護に至るまで一連のサービスを切れ目なく、効率的かつ効果的に提供する体制の構築が必要である。

■人口データ (将来の人口推移)



出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年12月公表)」

2. 医療及び介護の総合的な確保の必要性

(1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備の必要性

令和7(2025)年4月1日現在の本県の病院数は157施設である。人口10万対では8.6施設であり、全国平均の6.5施設を上回っている。しかし、令和6(2024)年度病床機能報告の結果では、本県は、高度急性期・急性期病床が全体の約53%であるのに対し、回復期病床の割合が約20%と少ない状況であることから、病床の機能分化・連携を進めていく必要がある。

また、本県の人口当たりの医療機関数と医療従事者は、県全体では全国平均を上回っているものの、これらは岡山市や倉敷市に集中しており、特に県北地域においては、救急医療提供体制の確保や専門医の確保に課題がある。

このため、情報通信技術 (ICT) の活用や病病・病診連携の一層の推進により、岡山市や

倉敷市の豊富な医療資源等を活用し、医療機関や医療従事者が少ない地域においても、質の高い医療を提供できる仕組みを構築していく必要がある。

■岡山県における医療機能ごとの病床数

(単位：床)

構想区域	全体					
	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟中	
県南東部	11,192	1,977	4,043	2,169	2,567	436
県南西部	8,244	1,706	2,998	1,483	1,653	404
高梁・新見	657	0	218	232	207	0
真庭	484	0	128	260	96	0
津山・英田	1,915	124	754	384	545	108
合計	22,492	3,807	8,141	4,528	5,068	948

出典) 岡山県「令和6(2024)年度病床機能報告(令和6年7月1日時点)」

(2) 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更の必要性

今後の急速な高齢化に伴い、医療介護の需要増加が想定されており、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制を構築するため、地域医療構想の実現に向けて必要な病床機能を確保する必要がある。

(3) 居宅等における医療提供体制及び介護施設等の整備の必要性

本県が令和5(2023)年8月に実施した「県民満足度調査」では、56.8%の人ができれば自宅で療養したいと考えているという結果が出ている。また、中重度の要介護者の増加が今後見込まれることなどを踏まえれば、県民一人ひとりが住み慣れた地域で安心して生活を継続し人生の最期を迎えることができるよう、地域の実情に応じた在宅医療・介護サービスの提供体制を整備し、地域包括ケアシステムの深化・推進を進めていくことが急務となっている。

■岡山県の要支援・要介護認定者数

(単位：人)

区分	第9期計画			令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)		
要支援	35,256	35,727	36,150	38,350	38,067
要支援1	17,638	17,857	18,067	19,167	18,783
要支援2	17,618	17,870	18,083	19,183	19,284
要介護	87,201	88,692	90,084	95,293	101,077
要介護1	25,869	26,351	26,794	28,470	29,297
要介護2	19,917	20,153	20,456	21,618	22,906
要介護3	15,689	15,946	16,190	17,169	18,475
要介護4	14,997	15,316	15,590	16,443	17,928
要介護5	10,729	10,926	11,054	11,593	12,471
合計	122,457	124,419	126,234	133,643	139,144

(4) 医療・介護従事者の確保の必要性

令和4(2022)年12月31日現在、本県の人口10万対の医療従事者数は、医師324.0人、看護師1,324.1人となっており、県全体では全国平均を上回っているが、地域別では医師の偏在が見られ、救急医療や地域医療の確保に影響を与えている。今後、適切な医療を継続的に提供していくためには、人材を確保していく必要があり、女性医師や看護師の就労の継続支援、離職者の復職支援に積極的に取り組んでいく必要がある。

また、本県の介護職員数は、令和4(2022)年に約3万6千人であったが、令和12(2030)年に利用が見込まれる介護サービスを提供するには、約3万8千人必要となることから、介護人材の確保・定着に向け、参入促進や就業環境の改善等に取り組んでいく必要がある。

(5) 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備の必要性

令和6(2024)年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始を受け、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を強力に進めていく必要がある。

3. 本計画の基本方針

本計画においては、前述したような課題や必要性を踏まえ、「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」、「地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更」、「居宅等における医療の提供」、「介護施設等の整備」、「医療従事者の確保」、「介護従事者の確保」及び「勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備」を柱として、以下の必要な取組を進めていくことで、県民一人ひとりが良質な医療・介護を安心して受けることができる体制を構築することを基本的な方針とする。

4. 課題解決のための主な取組

区分Ⅰ-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備

- 回復期機能の充実等、迅速かつ円滑に医療機能の分化を進めるために、これに必要な施設整備を盛り込む。
- 平成28(2016)年3月に策定した地域医療構想の実現に向け、県医師会や大学関係者、医療・介護団体、行政等で構成される「地域医療構想・包括ケアシステム研究会」や研修会を開催するとともに、県医師会に医療介護連携コーディネーターを配置し、市町村、郡市等医師会とも連携しながら、医療機関間の連携や医療介護連携に取り組み、病床の機能分化・連携の推進を図る。
- 医療と介護サービス従事者が連携し、多職種連携の在り方や医療の情報に関する研修会を開催し、医療介護連携の推進に取り組む。

区分Ⅰ-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更

- 地域医療構想の実現を図るため、地域医療構想調整会議等の合意を踏まえて自主的な病床削減や病院の統合による病床廃止に取り組む医療機関に対して、給付金を支給する。

区分Ⅱ 居宅等における医療の提供

- 在宅医療・介護の連携を進めていくためには、地域の医師会等、医療関係者が在宅医療・介護についての理解を深め、率先して取り組む必要がある。

- 県民が住み慣れた地域で望ましい療養生活ができる社会の実現に向けて、県医師会、看護協会、薬剤師会、介護支援専門員協会、市町村等の関係団体で構成される「岡山県在宅医療推進協議会」において、在宅医療の確保及び連携体制の構築を図る。
- 在宅医療の中心となる「かかりつけ医」を増員し、地域包括ケアシステムの中核となる医師を確保する事業を行う。
- 在宅療養者に対して、必要に応じた在宅歯科医療が円滑に提供される体制を整備するための事業にも取り組む。

区分Ⅲ 介護施設等の整備

- 地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、第9期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画等に基づき、地域密着型サービス施設の整備等を行う。

区分Ⅳ 医療従事者の確保

- 救急医の不足している地域において、迅速・的確な判断の下で、必要な場合には三次救急医療機関等に転院搬送する体制を整備するため、指導医が中山間地域の医師等に対してOJTによる指導・助言を行う事業に取り組む。
- 地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成、県内の医師確保と地域医療の充実を図るための教育研究等に取り組む。
- 女性医師や看護師の出産、育児等のライフイベントをきっかけとした離職をできる限り防ぎ、また一旦離職しても円滑に再就業できるよう、勤務環境の改善や再就業に向けた情報提供、相談・支援体制の整備等に取り組む。
- 特に不足しているとされる救急医療、産科医療を担う医師を確保するための事業や、看護師の技能の向上、人材の定着を図るための事業に取り組む。
- 今後の新興感染症対策に向けて、関係団体とのさらなる連携体制の構築や、感染症の予防策を講じることが出来るような医療従事者の人材育成に取り組む。

区分Ⅴ 介護従事者の確保

- 介護職への入職者を各種事業の実施により増加させるとともに、県内の労働市場の動向も踏まえ、若い世代や地域住民が持つ介護の仕事に対するマイナスイメージを払拭する。特に中学生、高校生に対する介護のイメージアップや、福祉の資格を持つ中高年齢層の離職者の再参入にターゲットを絞った対策を進める。
- 介護実務の業務に従事する人の更なる資質向上を目指し、介護支援専門員や認知症ケアに携わる人材の養成等を行う。
- 個々の事業所に研修講師が出向いて研修を実施して資質の向上に努め、労務管理上の悩みを抱える事業所に対する相談や介護職員からの悩み相談を実施し、離職率の低下を図る。
- 人材育成や就業環境の改善などに積極的に取り組む事業所であることを登録し、その取組内容が見える化する福祉・介護職場の認証評価制度「おかやま☆フクシ・カイゴ職場すまいる宣言」の実施により、働きやすい職場づくりを促す。

区分Ⅵ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備

○医師の時間外・休日労働時間の上限規制等に対応し、医師の健康を守るとともに、安全で質の高い地域医療を提供するため、医師の労働時間短縮を強力に進める必要があることから、勤務医の働き方改革の推進の取組を進める。

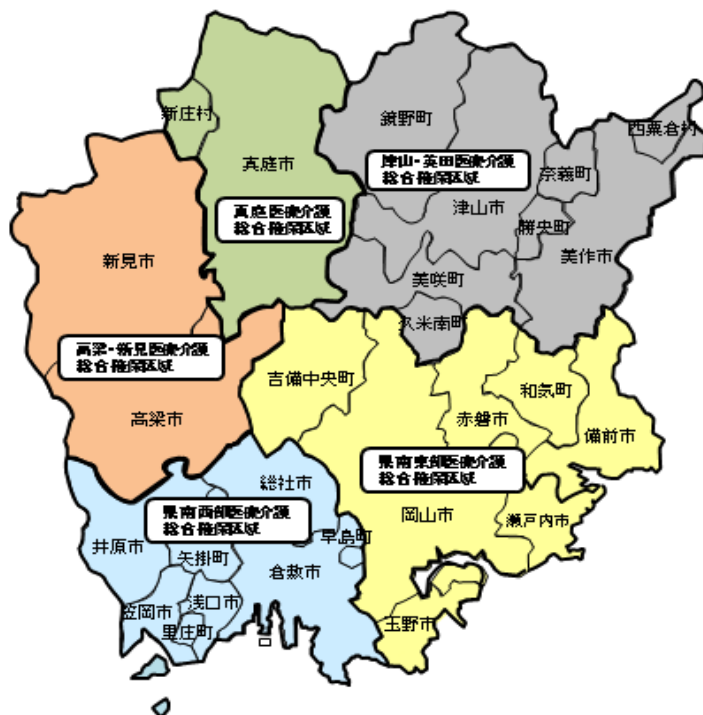
(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

総合確保方針によると、医療介護総合確保区域は、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件並びに医療機関の施設及び設備並びに介護施設等の整備の状況その他の条件から見て医療及び介護の総合的な確保の促進を図るべき区域とされている。

本県では、医療・介護サービスの一体的な整備を行う観点から、岡山県保健医療計画で定める二次医療圏及び岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画で定める老人福祉圏域と一致させ、以下の5区域に医療介護総合確保区域を設定する。

- 二次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
- 二次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

- 県南東部医療介護総合確保区域
岡山市等7市町
- 県南西部医療介護総合確保区域
倉敷市等8市町
- 高梁・新見医療介護総合確保区域
高梁市、新見市
- 真庭医療介護総合確保区域
真庭市、新庄村
- 津山・英田医療介護総合確保区域
津山市等8市町村



(3) 計画の目標の設定等

■岡山県全体

1. 目標

本県の保健医療計画においては、在宅医療体制の充実・強化、医療従事者確保の取組などを通じて、医療が保健・福祉と連携を取りながら、質の高い医療サービスを地域において切れ目なく提供するための保健医療体制の確立を目標としており、本計画と目指すべき方向性は同じであることから、目標達成に向けた指標は、主に第9次岡山県保健医療計画で掲げたものを抽出して設定することとする。

また、令和6(2024)年度から令和8(2026)年度までを計画期間とする第9期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に基づき実施する介護施設等の整備や介護人材の確保の取組と整合性を保つ目標を設定することとする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備、

地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する目標

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、必要な病床への転換を図る。

R7年度における回復期病床数：6,480床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅療養支援病院・診療所数の維持：364施設（R8.3.31）
- ・医療型短期入所施設利用者数（小児）の維持：1,557人（R7）
- ・在宅歯科医療に取り組む歯科診療所の増加：430か所（R5）→438か所（R7）

③ 介護施設等の整備に関する目標

- ・地域密着型サービス施設等整備助成事業 6か所整備
- ・介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 16か所整備
- ・既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業 3か所整備
- ・介護職員の宿舎施設整備事業 2か所整備

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・医師少数区域（高梁・新見・真庭保健医療圏）における医療機関の医師数
高梁・新見圏域：82人（R6）→89人（R7）
真庭圏域：69人（R6）→75人（R7）
- ・産婦人科・産科・婦人科医師数の維持：
産婦人科医165人、産科医16人、婦人科医40人（R7）
- ・県内どこでも救急医療が適切に提供される体制を構築するため、大学へ設置した寄附講座により、救急総合診療の地域への普及、救急総合診療医を育成する。
応需率の向上：64.5%（R5）→66.7%（R7）
- ・地域卒卒業医師だけでなく、より多くの医師、医学生が地域で働く意欲を持てるよう、大学へ設置した寄附講座による講義や地域医療実習などを通じて、地域医療を担う医師を育成する。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・「おかやま☆フクシ・カイゴ 職場すまいる宣言」登録数
令和6年度実績 530 事業所 → 令和8年度 706 事業所
- ・福祉人材センターを通じての就職数
令和6年度実績 94 人 → 令和7年度 100 人
- ・潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職数
令和6年度実績 1 人 → 令和7年度 5 人

⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

- ・医師労働時間短縮計画作成対象医療機関における時間外・休日労働時間数の目標を達成した医療機関の増加

2. 計画期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

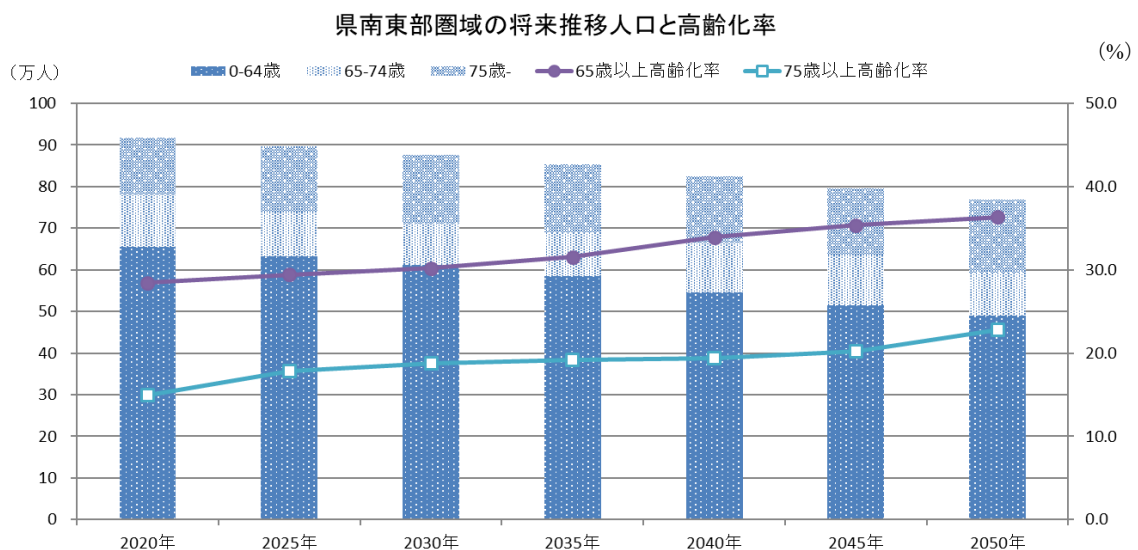
■ 県南東部区域

1. 課題及び目標

(1) 課題

- ・高度急性期及び急性期病床が全体の約54%を占め、回復期病床の構成割合が低い。
- ・2050年には、人口は約77万人まで減少する一方で、高齢化率は約36%と大幅な増加が見込まれている。
- ・今後の人口構造の推移に対応した高度急性期・急性期・回復期・慢性期の機能分化と、在宅医療や介護等も含めた連携の推進が課題となっている。

■ 人口データ（将来の人口推移）



■要支援・要介護認定者数（県南東部区域）

（単位：人）

区 分	第9期計画			令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)		
要 支 援	15,755	16,015	16,255	17,315	17,248
要支援1	8,488	8,633	8,757	9,335	9,173
要支援2	7,267	7,382	7,498	7,980	8,075
要 介 護	40,469	41,200	41,935	44,746	47,671
要介護1	12,174	12,363	12,570	13,455	13,864
要介護2	9,487	9,653	9,830	10,417	11,101
要介護3	7,204	7,337	7,471	8,017	8,701
要介護4	6,649	6,780	6,917	7,390	8,073
要介護5	4,955	5,067	5,147	5,467	5,932
合 計	56,224	57,215	58,190	62,061	64,919

（2）目標

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、必要な病床への転換を図る。
R7年度における回復期病床数：2,927床
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

2. 計画期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

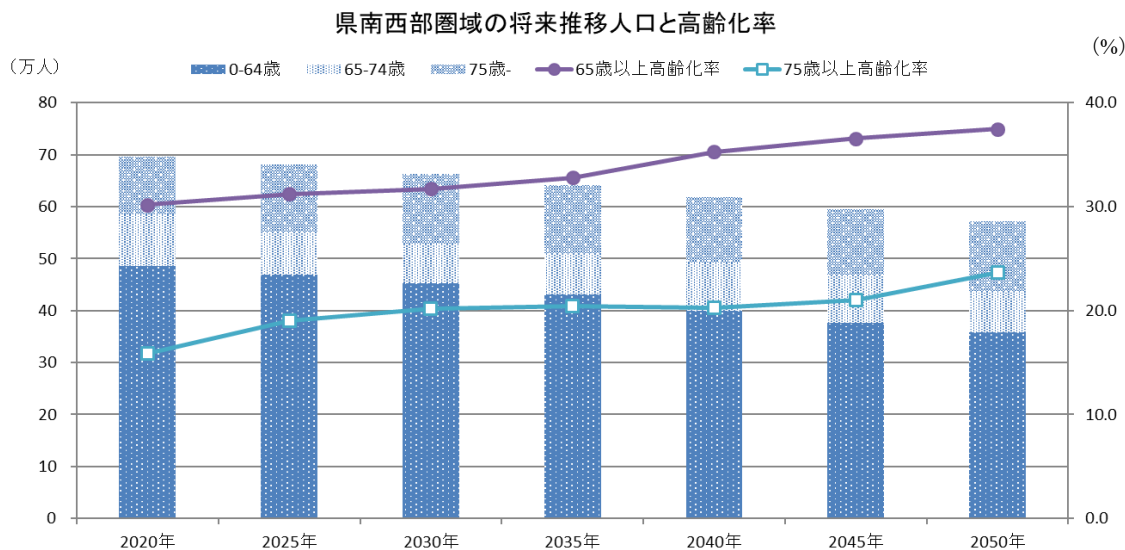
■県南西部区域

1. 課題及び目標

（1）課題

- ・高度急性期病床の構成割合が高い反面、回復期病床の構成割合が低い。
- ・2050年には、人口は約57万人まで減少する一方で、高齢化率は約38%まで増加が見込まれている。
- ・今後の人口構造の推移に対応した高度急性期・急性期・回復期・慢性期の機能分化と、在宅医療や介護等も含めた連携の推進が課題となっている。

■人口データ（将来の人口推移）



■要支援・要介護認定者数（県南西部区域）

(単位:人)

区 分	第9期計画			令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)		
要 支 援	14,504	14,718	14,931	16,096	16,059
要支援1	6,513	6,589	6,688	7,206	7,078
要支援2	7,991	8,129	8,243	8,890	8,981
要 介 護	30,916	31,654	32,388	35,080	38,219
要介護1	9,187	9,491	9,737	10,570	11,082
要介護2	7,026	7,098	7,245	7,882	8,548
要介護3	5,745	5,855	5,981	6,482	7,144
要介護4	5,408	5,571	5,717	6,155	6,990
要介護5	3,550	3,639	3,708	3,991	4,455
合 計	45,420	46,372	47,319	51,176	54,278

(2) 目標

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、必要な病床への転換を図る。
R7年度における回復期病床数：2,761床
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

2. 計画期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

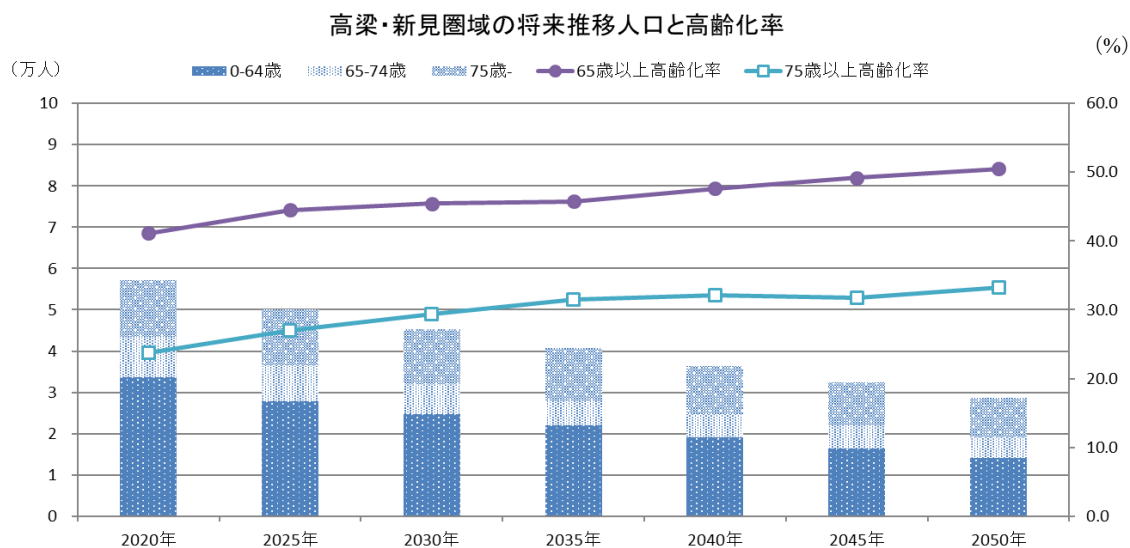
■高梁・新見区域

1. 課題及び目標

(1) 課題

- ・人口10万対医師数が5区域の中で最も少ないことから、医師等の確保が課題である。
- ・高度急性期病床がないため、県南の区域も含めた医療連携体制の構築が必要である。
- ・将来、人口が減少していく中で、適正な質と量の医療の提供を継続できる体制の整備が必要である。

■人口データ（将来の人口推移）



■要支援・要介護認定者数（高梁・新見区域）

(単位:人)

区 分	第9期計画			令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)		
要支援	1,312	1,303	1,288	1,235	1,164
要支援1	600	592	583	560	529
要支援2	712	711	705	675	635
要介護	4,243	4,235	4,190	3,972	3,812
要介護1	1,100	1,084	1,075	1,025	982
要介護2	1,025	1,028	1,014	959	924
要介護3	815	822	814	769	739
要介護4	730	730	726	685	662
要介護5	573	571	561	534	505
合 計	5,555	5,538	5,478	5,207	4,976

(2) 目標

- ・区域外の専門的医療機能を有する医療機関との連携を推進する。
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・医師や看護師等の確保・養成に努め、地域における医療提供体制の充実を図る。

- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

2. 計画期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

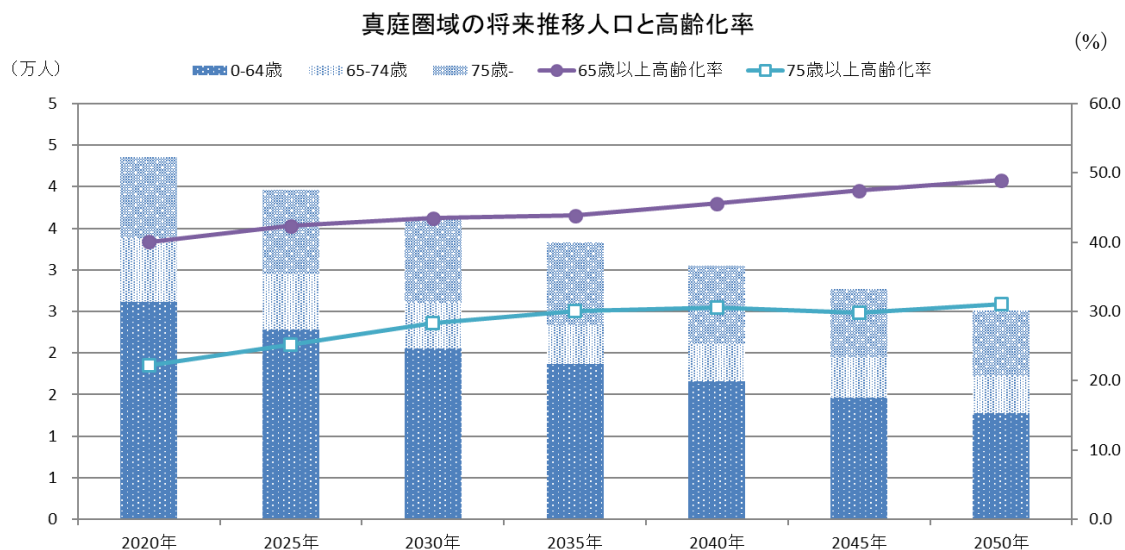
■真庭区域

1. 課題及び目標

(1) 課題

- ・人口10万対医師数が少ないことから、医師の確保が課題である。
- ・高度急性期病床がないため、津山・英田区域や県南の区域も含めた医療連携体制の構築や、急性期・回復期・慢性期の機能分化と、在宅医療や介護施設等も含めた連携の推進が課題である。
- ・将来、人口が減少していく中で、適正な質と量の医療の提供を継続できる体制の整備が必要である。

■人口データ（将来の人口推移）



■要支援・要介護認定者数（真庭区域）

（単位：人）

区 分	第9期計画			令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)		
要 支 援	698	708	704	699	715
要支援1	377	383	382	382	392
要支援2	321	325	322	317	323
要 介 護	2,499	2,504	2,492	2,452	2,542
要介護1	776	774	771	763	787
要介護2	472	456	455	454	470
要介護3	366	375	372	367	380
要介護4	487	505	504	504	531
要介護5	398	394	390	364	374
合 計	3,197	3,212	3,196	3,151	3,257

（2）目標

- ・区域外の専門的医療機能を有する医療機関との連携を推進する。
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・医師や看護師等の確保・養成に努め、地域における医療提供体制の充実を図る。
- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

2. 計画期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

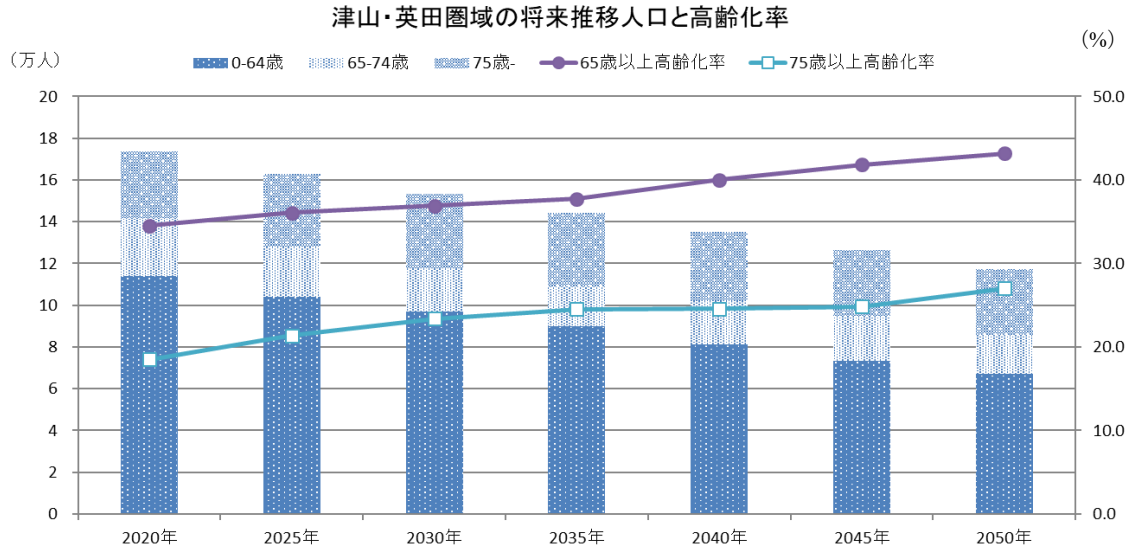
■津山・英田区域

1. 課題及び目標

（1）課題

- ・人口10万対医師数が少ないことから、医師の確保が課題である。
- ・急性期病床の構成割合が高く、高度急性期・急性期・回復期・慢性期の機能分化と、在宅医療や介護等も含めた連携の推進が課題である。
- ・将来、人口が減少していく中で、適正な質と量の医療の提供を継続できる体制の整備が必要である。

■人口データ（将来の人口推移）



■要支援・要介護認定者数（津山・英田区域）

(単位:人)

区 分	第9期計画			令和12年度 (2030)	令和22年度 (2040)
	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)		
要 支 援	2,987	2,983	2,972	3,005	2,881
要支援1	1,660	1,660	1,657	1,684	1,611
要支援2	1,327	1,323	1,315	1,321	1,270
要 介 護	9,074	9,099	9,079	9,043	8,833
要介護1	2,632	2,639	2,641	2,657	2,582
要介護2	1,907	1,918	1,912	1,906	1,863
要介護3	1,559	1,557	1,552	1,534	1,511
要介護4	1,723	1,730	1,726	1,709	1,672
要介護5	1,253	1,255	1,248	1,237	1,205
合 計	12,061	12,082	12,051	12,048	11,714

(2) 目標

- ・区域外の専門的医療機能を有する医療機関との連携を推進する。
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・医師や看護師等の確保・養成に努め、地域における医療提供体制の充実を図る。
- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

2. 計画期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

【医療分】

令和6(2024)年5月31日 関係団体へ事業提案募集の通知発出(締切6月28日)
8月6日～ 提案団体と提案事業について意見交換を実施
令和7(2025)年7月3日 県医療対策協議会専門部会

【介護分】

令和6(2024)年6月14日 関係団体へ事業提案募集の通知発出(締切7月11日)
7月12日～ 随時関係団体へ提案事業について確認
令和7(2025)年7月4日 県介護保険制度推進委員会

(2) 事後評価の方法

本計画の事後評価に当たっては、事業ごとの目標や達成状況を継続的に把握し、県医療対策協議会専門部会、県介護保険制度推進委員会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて計画の見直しを行うなど、PDCAサイクルにより計画を推進する。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)																
事業名	【NO. 1】 岡山県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,201 千円															
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体																
事業の実施主体	介護施設・事業所																
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日																
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。																
	アウトカム指標	第9期岡山県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画等で見込んだ定員数の確保を図る。															
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため、地域密着型サービス施設等の整備に対して支援を行う。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>施設数</th> <th>定員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型サービス施設等の整備</td> <td>6</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>施設等の開設・設置に必要な準備経費</td> <td>16</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業</td> <td>3</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>介護職員の宿舎施設整備事業</td> <td>2</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		施設種別	施設数	定員数	地域密着型サービス施設等の整備	6	58	施設等の開設・設置に必要な準備経費	16	558	既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業	3	328	介護職員の宿舎施設整備事業	2	—
	施設種別	施設数	定員数														
地域密着型サービス施設等の整備	6	58															
施設等の開設・設置に必要な準備経費	16	558															
既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業	3	328															
介護職員の宿舎施設整備事業	2	—															
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型特別養護老人ホーム等の整備に要する経費に対して支援を行う。 ・ 施設の開設時から安定した質の高いサービスを提供するため、初度経費等に対して支援を行う。 ・ 質の高いサービスを提供するため、大規模改修の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入経費に対し支援を行う。 ・ 特別養護老人ホーム等のユニット化または多床室のプライバシー保護のための改修に対し支援を行う。 ・ 介護職員の宿舎施設整備について支援を行う。 																
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設																

	<p>の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>地域密着型サービス施設等の整備 6カ所整備 施設等の開設・設置に必要な準備経費 16カ所整備 既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業 3カ所整備 介護職員の宿舍施設整備事業 2カ所整備</p>			
アウトカムとアウトプットの関連	<p>地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、第9期岡山県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画等で見込んだ定員数の確保を図る。</p>			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,222,093	
	基金	国(A)	(千円) 814,727	うち過年度残額 (千円) 144,967
		都道府県 (B)	(千円) 407,366	うち過年度残額 (千円) 72,484
		計(A+B)	(千円) 1,222,093	うち過年度残額 (千円) 217,451
		その他(C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 814,727	うち過年度残額 (千円) 144,967
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)	
事業名	【NO. 2】 福祉・介護人材確保対策推進協議会運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,201 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。	
アウトカム指標	2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。	
事業の内容	<p>福祉・介護人材の確保と定着に関わる関係機関や団体を集めた福祉・介護人材確保対策推進協議会を開催し、各団体の役割分担を明確にした上で、効率的かつ効果的な人材確保対策を検討・展開していくとともに、同協議会構成団体から提案のあった試行的・先進的な事業を支援する。</p> <p>さらに、協議会ホームページ「おかやまフクシ・カイゴWEB」(協議会参画機関・団体等の福祉・介護の仕事に関わる情報を集めた一元的なホームページ)による継続的な情報発信及び福祉・介護事業所の人材育成・確保等の取り組みを「見える化」し、業界全体のレベルアップ、福祉・介護職員の定着及び求職者に選んでもらえる職場づくりの推進を図るため、「おかやま☆フクシ・カイゴ職場すまいる宣言」制度を実施する。</p>	
アウトプット指標	<p>関係する機関・団体が目標を共有し、役割分担を明確にしなが、連携・協働して、福祉・介護の人材確保に取り組む。</p> <p>おかやま☆フクシ・カイゴ職場すまいる宣言認証事業所を2026年度に706事業所の認定を目標とする。</p>	
アウトカムとアウトプットの関連	福祉・介護人材確保対策推進協議会において、効率的かつ効果的な人材確保対策を検討し、展開していくことで、介護人材の確保を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 12,201		
		基金	国 (A)	(千円) 8,133	うち過年度残額 (千円) 3,482	
			都道府県 (B)	(千円) 4,068	うち過年度残額 (千円) 1,741	
			計 (A+B)	(千円) 12,201	うち過年度残額 (千円) 5,223	
		その他 (C)		(千円) 0		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0		
		民	(千円) 8,133	うち過年度残額 (千円) 3,482		
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 8,133	うち過年度残額 (千円) 3,482	
	備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業			
事業名	【No. 3 (介護分)】 福祉・介護の仕事出前講座開催事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 699 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。			
	アウトカム指標	2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。		
事業の内容	実際に介護の現場で働いている職員を講師として県内小中学校・高校等に派遣し、授業の一環として、介護の仕事内容や魅力について伝え、簡単な介護体験等を行うことで、介護の仕事への理解を深める出前講座を開催する。			
アウトプット指標	出前講座 10回開催			
アウトカムとアウトプットの 関連	小中高生を対象に出前講座を行うことにより、若い世代に介護の仕事内容や魅力を伝え、将来の介護人材の新規参入を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 699	
		基金	国 (A)	(千円) 466
	都道府県 (B)		(千円) 233	うち過年度残額 (千円)
	計 (A+B)		(千円) 699	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円) 0	
		基金充当額 (国費)に おける公民	公 (千円) 466	うち過年度残額 (千円)

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業			
事業名	【No. 4 (介護分)】 福祉・介護人材参入促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 17,994 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	介護福祉士養成施設、職能団体等			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。			
	アウトカム指標	2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。		
事業の内容	介護福祉士養成施設等が高等学校等を訪問し、福祉・介護の仕事の魅力を紹介したり、進路相談等に応じるほか、地域住民に対し介護やその仕事に関する理解を深めるためのイベントやセミナーを開催したり、留学生に対しカリキュラム外で日本語学習支援を行うなど、福祉・介護の仕事の広報・啓発にかかる事業を支援する。			
アウトプット指標	広報活動開催回数	1,000回		
	セミナー開催回数	80回		
アウトカムとアウトプットの 関連	高等学校等の訪問による進路指導やイベントの開催、若年層・高齢者や主婦層などを対象とした福祉・介護の仕事の大切さや魅力を伝えるためのセミナーを開催することで、福祉・介護人材の安定的な促進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	17,994	
		基金		
		国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		11,996		5,000
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		5,998		2,500
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		17,994		7,500

	その他 (C)		(千円)	
			0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 11,996	うち過年度残額 (千円) 5,000
		うち受託事業等 (注2) (千円) 11,996	うち過年度残額 (千円) 5,000	
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No. 5 (介護分)】 おかやま介護グランプリ支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	一般社団法人岡山県介護福祉士会				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。				
	アウトカム指標	2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。			
事業の内容	「ケアコンテスト」という介護技術を競う場を設け、現場での介護技術を広く一般県民に公開することで、介護の魅力について広く情報発信し、地域住民等に対して介護や介護の仕事の理解促進を図り、また、介護職員が切磋琢磨する場を持つことで、介護という仕事に誇りと目標を持つ機会とし、併せて介護職員の資質の向上を図ることを目的に開催する「おかやま介護グランプリ」を支援する。				
アウトプット指標	参加者数 200人				
アウトカムとアウトプットの 関連	介護の技術を広く県民に対して公開することで、新規参入の阻害要因となっているマイナスイメージを払拭し、介護の仕事への理解促進を図る。また介護技術を競い、切磋琢磨する場を持つことで介護職員の資質の向上・職場定着を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		2,000	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			2,000		

		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 1,333	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業			
事業名	【No. 6 (介護分)】 訪問看護師による訪問看護等理解促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 800 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。			
	アウトカム指標	2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。		
事業の内容	訪問看護ステーションの職員が地域、職場、学校等で訪問看護・介護等に関する相談会やセミナーなどを開催するとともに、地域での交流会や行事へ参加、出展を行い、訪問看護・介護サービスや訪問看護師・介護職員の仕事の魅力について情報発信を行う。			
アウトプット指標	相談会・セミナー等 20回開催			
アウトカムとアウトプットの 関連	相談会・セミナー等を通じて、地域住民や学生等に対し訪問看護・介護サービスや訪問看護師等の仕事についての理解の促進を図り、将来の介護人材の参入を促進する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 800	
	基金	国 (A)	(千円) 533	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 267	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 800	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	おける公民 の別（注1）	民		
			(千円) 533	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業					
事業名	No. 7 (介護分) 介護アシスタント育成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,650 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	一般社団法人岡山県老人保健施設協会					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。					
	アウトカム指標	2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。				
事業の内容	施設内の掃除や洗濯、ベッドメイキング等介護の現場では、利用者の身体介助以外の業務が多く、そういった介護周辺業務に従事してもらい「介護アシスタント」を短期雇用により育成するとともに、将来的には雇用に繋げる。対象者は若年層、中高年層を問わず、広く募集することとする。					
アウトプット指標	全県下で30名(15施設×2名)が本事業に参加し、本事業の期間(3ヵ月)終了後も、全員が継続して受け入れ施設にて就労することを目標とする。					
アウトカムとアウトプットの関連	介護アシスタントの雇用により、介護職員の負担軽減・専門化に繋がり、介護職員の定着率の向上、介護人材の確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		1,650		
		基金	国(A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県(B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)				

		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 1,100	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 (多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業)		
事業名	【No. 8 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 21,686 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体		
事業の実施主体	県		
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。		
	アウトカム指標	2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。	
事業の内容	福祉人材センターにキャリア支援専門員(2人)を配置し、求職者に対してきめ細やかな求職相談、就職後のフォローアップ等を実施し、求人事業所に対しては働きやすい職場づくりに向けた指導・助言等を行う。また、新規人材参入の一環として、職場見学ツアー及びインターンシップ、就職フェアを開催する。さらに、離職した介護福祉士の届出制度の推進、介護の仕事への理解促進や新規採用職員の合同入職式、イメージアップを図るためのイベント等(介護フェア)を実施する。		
アウトプット指標	マッチング及び就職フェア等による雇用創出数	100人	
	職場見学・体験ツアー参加者数	50人	
	合同入職式参加者数	50人	
アウトカムとアウトプットの関連	求職者等に対してきめ細やかな求職相談、就職後のフォローアップ等を実施し、新規参入及び離職防止を図る。また、就職フェアの開催及び職場見学・体験ツアーにより新規参入を促進する。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 21,686
		基金	国(A) (千円) 14,457
		都道府県	うち過年度残額 (千円)

		(B)	(千円) 7,229	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 21,686	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 14,457	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 14,457	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 (介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業)				
事業名	【No. 9 (介護分)】 介護の入門的研修から入職までの一体的支援モデル事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	8,884 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。				
	アウトカム指標	2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。			
事業の内容	介護分野への参入促進のため、未経験者を対象として行っている介護に関する入門的研修に加え、ツアー等による職場体験、就職フェアの開催等によるマッチング支援、入職後のフォローまでを一体的に実施し、切れ目のない支援を行うことにより、実際の入職につなげ、介護人材の確保とすそ野を広げる。				
アウトプット指標	入門的研修開催回数	4回			
	入門的研修参加者数	80人			
	フォローアップ支援回数	5回			
アウトカムとアウトプットの関連	求職者等に対してきめ細やかな求職相談、就職後のフォローアップ等を実施し、新規参入及び離職防止を図る。また、就職フェアの開催及び職場見学・体験ツアーにより新規参入を促進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)		
		(A+B+C)	8,884		
		基金			
		国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		5,923			
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		2,961			
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			8,884	
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 5,923	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 5,923	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業 (外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業)					
事業名	【No. 10 (介護分)】 外国人介護留学生受入事業者に対する奨学金支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,160 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。					
	アウトカム指標	2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。				
事業の内容	介護福祉士養成施設等に入学した留学生に対し、将来、介護の専門職として雇用しようとする介護施設等が奨学金等を貸与・給付する場合、その経費の一部を助成し、負担軽減を図ることにより介護人材の確保につなげる。					
アウトプット指標	奨学金支援人数：15人					
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士の資格取得を目指す外国人が卒業後に県内の介護施設等で就労するきっかけとし、介護人材の増加を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		/		
		(A+B+C)			6,160	
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			4,107			
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
	2,053					
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)				
6,160						
その他 (C)	(千円)	/				
基金充当額	公		うち過年度残額			

	(国費)における公民の別(注1)		(千円)	(千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業 (外国人留学生及び1号特定技能外国人のマッチング支援事業)			
事業名	【No. 11 (介護分)】 外国人介護人材確保支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,113 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。			
	アウトカム指標	2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。		
事業の内容	外国人介護人材の受入を円滑に進めるため、制度説明や先行事例の紹介を行う。			
アウトプット指標	外国人介護人材受入れセミナー参加者数 100人			
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス事業所に対して、外国人介護人材の受入制度や先行事例を学ぶ機会を提供し、多様な介護人材の確保へとつなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,113	
	基金	国 (A)	(千円) 1,409	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 704	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 2,113	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
		基金充当額 (国費) に	公	(千円)

	おける公民 の別（注1）	民		
			(千円) 1,409	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 (福祉系 高校修学資金貸付事業)			
事業名	【No. 12 (介護分)】 福祉系高校修学資金貸付事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	4,640 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を 継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。			
	アウトカム指標	2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、 介護職員を3万8千人確保する。		
事業の内容	今後、必要となる介護人材等を着実に確保するため、福祉系高校 に通う学生に対して貸付を実施し、若者の介護分野への参入促 進、地域の介護人材の育成及び確保並びに定着を支援することを 目的とする。			
アウトプット指標	介護人材を増やす。			
アウトカムとアウトプットの 関連	他業種で働いていた者や若者が介護職へ就労するきっかけとし、 介護人材の増加を促進する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	4,640	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+ B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	おける公民 の別（注1）	民		
			(千円) 3,093	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 (介護分野就職支援金貸付事業)				
事業名	【No. 13 (介護分)】 介護分野就職支援金貸付事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	4,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。				
	アウトカム指標	2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。			
事業の内容	介護人材については慢性的な人材不足に加え、新型コロナウイルス感染症の防止対策や利用者等が感染した場合の対応等によって、業務が増大し、さらなる人手不足が懸念されることから本事業により他業種で働いていた者(新型コロナウイルス禍で失業した人を含む)等の介護分野への参入促進を支援し、介護人材の確保を図る。				
アウトプット指標	介護人材を増やす。				
アウトカムとアウトプットの関連	他業種で働いていた者や若者が介護職へ就労するきっかけとし、介護人材の増加を促進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		4,000	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		2,667			
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
1,333					
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
4,000					
その他 (C)	(千円)				

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 2,667	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)			
事業名	【No. 14 (介護分)】 キャリア形成訪問指導事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	22,318 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	介護福祉士養成施設、職能団体等			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。			
	アウトカム指標	2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。		
事業の内容	介護福祉士養成施設の教員や職能団体会員等が講師として、特に小規模な介護事業所を訪問し研修を行う「巡回訪問研修」や、会場を借り上げて行う「セミナー研修」の開催を支援する。			
アウトプット指標	事業所訪問数 200事業所 セミナー開催数 80回 研修受講者数 8,000人			
アウトカムとアウトプットの関連	事業所等で働く職員に対し、訪問指導及びセミナー研修等の実施により職員のキャリアアップを推進し、離職防止を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 22,318	
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) (千円) 14,879
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円) (千円) 7,439
			計 (A+B)	うち過年度残額 (千円) (千円) 22,318
			その他 (C)	(千円)

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 14,879	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 14,879	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)			
事業名	【No. 15 (介護分)】 若手職員実践事例発表表彰事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	30 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。			
	アウトカム指標	2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。		
事業の内容	<p>小規模事業者は技術向上やキャリアパスの構築が困難であることから、福祉・介護の現場で働く若手職員から、日頃の業務の中で効果的であった認知症ケアや介護予防等の実践的な取組を募集し、岡山県保健福祉学会の中で発表・表彰することにより技術向上等の事例を普及する。</p> <p>岡山県保健福祉学会で事例発表するレベルに至るまでの自己研鑽や、有識者の評価を受けることにより、若手職員のレベルアップやモチベーションアップにつなげるほか、中堅・ベテラン職員に新たな発見にもつながり、更なる介護サービスの質の向上を図る。</p>			
アウトプット指標	発表事例数 3事例			
アウトカムとアウトプットの関連	若手職員が日頃の業務の中で効果的であった実践的な取組を発表・表彰しモチベーションアップを図ることで、若手職員の職場定着を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 30
		基金	国 (A)	(千円) 20
	都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)

			10	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	30 (千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	20 (千円)	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)		
事業名	【No. 16 (介護分)】 喀痰吸引指導者研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	1,460 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体		
事業の実施主体	県		
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。		
	アウトカム指標	2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。	
事業の内容	介護職員が喀痰吸引等の医療行為を行うことができるようにするため、次の研修を実施する。 ①喀痰吸引指導者研修事業 介護職員に対してたんの吸引等について指導する看護師等を養成する。 ②喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業 喀痰吸引指導者研修修了者に対してフォローアップ研修を実施する。 適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。		
アウトプット指標	①喀痰吸引指導者研修事業 研修受講人数 40人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所 ②喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業 研修受講人数 15人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所		
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員等に対してたん吸引等を指導する看護師等を養成し、本養成研修を修了した看護師等が介護職員等への研修を行うことにより、介護職員等の資質向上が図られ、介護職員等の離職防止につながる。		
事業に要する費用の額	金	総事業費	(千円)

	額		(A+B+C)	1,460	
	基金	国 (A)		(千円) 973	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)		(千円) 487	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)		(千円) 1,460	うち過年度残額 (千円)
			その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民		(千円) 973	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2)		(千円) 973
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 (介護キャリア段位におけるアセッサー講習受講支援事業)			
事業名	【No. 17 (介護分)】 介護プロフェッショナルキャリア段位制度 普及促進に係るアセッサー講習受講支援事 業	【総事業費 (計画期間の総額)】 897 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	一般社団法人岡山県老人保健施設協会、岡山県老人福祉施設協議 会、指定都市			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニー ズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を 継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。			
	アウトカム指標	2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、 介護職員を3万8千人確保する。		
事業の内容	介護保険施設において、介護プロフェッショナルキャリア段位制 度の定着を図り、介護職員の資質向上と介護保険施設におけるO JTの推進を図るため、介護職員の評価者 (アセッサー) を養成 するための講習に要する受講料等の助成を行う。			
アウトプット指標	介護プロフェッショナルキャリア段位制度のアセッサー講習修 了者数 65人			
アウトカムとアウトプット の関連	職場におけるOJTを推進するためのアセッサーを養成し、介護 職員の適正な評価をすることにより介護職員の確保を図る。			
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 897	
		基金	国 (A)	(千円) 598
	都道府県 (B)		(千円) 299	うち過年度残額 (千円)
	計 (A+ B)		(千円) 897	うち過年度残額 (千円)

		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 299	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 299	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2)	(千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 (介護支援専門員資質向上事業)	
事業名	【No. 18 (介護分)】 介護支援専門員研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 29,894 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。	
	アウトカム指標	2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。
事業の内容	<p>介護支援専門員に関する次の研修を実施する。</p> <p>①実務研修…介護支援専門員実務研修受講試験の合格者を対象</p> <p>②専門研修…一定以上の実務経験を有する現任の介護支援専門員を対象</p> <p>③更新研修 (実務経験者) …介護支援専門員証の有効期間を更新するための研修</p> <p>④更新研修 (未就業者) …介護支援専門員証の有効期間を更新するための研修</p> <p>⑤再研修…介護支援専門員の有効期間が満了した介護支援専門員等を対象</p> <p>⑥主任介護支援専門員研修…他の介護支援専門員に適切な指導・助言等を行うことができる主任介護支援専門員を養成するための研修</p> <p>⑦主任ケアマネ更新研修…主任介護支援専門員研修修了証書の有効期間を更新するための研修</p>	
アウトプット指標	<p>各研修の修了者</p> <p>①実務研修 218人</p> <p>②専門研修Ⅰ 53人 専門研修Ⅱ 75人</p> <p>③更新研修 (実務経験者) 447人</p> <p>④更新研修 (未就業者) 182人</p>	

	⑤再研修	104人		
	⑥主任ケアマネ研修	99人		
	⑦主任ケアマネ更新研修	232人		
アウトカムとアウトプットの関連	新たに介護支援専門員として登録する者のための実務研修を実施することで、より質の高い介護支援専門員を養成するとともに、更新研修、主任研修など継続的な研修実施により、介護支援専門員の資質向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 29,894	
	基金	国 (A)	(千円) 19,929	うち過年度残額 (千円) 8,000
		都道府県 (B)	(千円) 9,965	うち過年度残額 (千円) 4,000
		計 (A+B)	(千円) 29,894	うち過年度残額 (千円) 12,000
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 582	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 19,347	うち過年度残額 (千円) 8,000
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 19,347
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業					
事業名	【NO. 19 (介護分)】 訪問介護員等資質向上のための研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	1,789 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	公益社団法人岡山県栄養士会					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。					
	アウトカム指標	2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。				
事業の内容	施設へ栄養士を派遣し、食事提供に関する出前講座を実施する。さらに、サポート体制を整備し対象者の食事づくりに関する困り事の相談に対応する。また、訪問介護事業所、グループホーム、通所介護事業所等の食事づくりに関わる介護職員や介護支援専門員等に対して、介護対象者の「病態や症状に合わせた食事提供」ができるよう研修を実施する。					
アウトプット指標	①研修受講者数 100人 ②介護職員等のサポート体制づくり及び強化					
アウトカムとアウトプットの 関連	介護対象者の病態や症状に合わせた食事の提供により介護職員等の資質向上が図られ、介護職員等の離職の防止につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/		
		(A+B+C)	1,789			
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
1,789						
その他 (C)	(千円)	/				

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 1,193	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要因の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業			
事業名	【No. 20 (介護分)】 実務者研修等代替職員確保支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 6,660 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	介護施設・事業所			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。			
	アウトカム指標	2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。		
事業の内容	介護サービス事業所等が介護福祉士国家試験の受験資格要件である「実務者研修」をはじめとする各種研修を現任職員に受講させる際必要となる代替職員の確保に係る経費を支援する。			
アウトプット指標	現任職員研修受講者数 20人			
アウトカムとアウトプットの 関連	現任職員の研修受講時に必要となる代替職員確保に係る経費を支援することで、介護職員の資質の向上を図るとともに、介護サービス事業所の人材確保を促進する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		
		(A+B+C)		
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			4,440	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			2,220	
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		6,660		
	その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	の別(注1)	民	(千円) 4,440	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在的有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士等の再就業促進事業			
事業名	【No. 21 (介護分)】 潜在的有資格者等再就業促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 998 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。			
	アウトカム指標	2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。		
事業の内容	介護福祉士に必要な基本的な知識や技術の再習得や、再就職のためのマッチングへ繋げることにより、潜在介護福祉士の職場復帰を後押しし、介護人材不足の解消に繋げる。			
アウトプット指標	事業へ参加する未就業者数 20人 うち就職者数 5人			
アウトカムとアウトプットの関連	再就職支援セミナーを行うことで、潜在的有資格者の介護職場への参入促進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		
		(A+B+C)		
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	の別(注1)	民	(千円) 665	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 364	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業)			
事業名	【No. 22 (介護分)】 認知症介護実践者等養成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,259 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	県、指定都市			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る必要がある。			
	アウトカム指標	認知症介護実践者研修修了者	11,700人	
		認知症介護実践リーダー研修終了者	1,570人	(令和8年度末までの累計)
事業の内容	認知症介護従事者の資質向上を図るため、次の研修を実施する。 ①認知症対応型サービス事業開設者研修 ②認知症対応型サービス事業管理者研修 ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ④認知症介護指導者フォローアップ研修			
アウトプット指標	①開設者研修	研修受講人数	30人、実施回数	1回
	②管理者研修	研修受講人数	195人、実施回数	3回
	③計画作成担当者研修	研修受講人数	65人、実施回数	1回
	④フォローアップ研修	研修受講人数	2人、研修実施施設への派遣	
アウトカムとアウトプットの 関連	事業所等に従事する介護職員等に対して、認知症介護基礎研修等を通じて認知症介護に関する知識や技術を修得させることにより、認知症介護従事者の質を向上させ、認知症介護実践研修修了者数の増を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,259	
	基金	国 (A)	(千円) 1,506	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

			753	
		計 (A+B)	(千円) 2,259	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 11	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 1,495	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 1,495	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業)	
事業名	【No. 23 (介護分)】 認知症地域医療支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,522 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	県、指定都市	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることが できる体制の構築を図る必要がある。	
	アウトカム指標	認知症サポート医の養成 365人 認知症対応力研修終了者 10,220人 (令和8年度末までの累計)
事業の内容	医師、看護職員等の医療従事者に対して、認知症に関する研修を 実施する。 ①認知症サポート医養成研修 ②認知症サポート医フォローアップ研修 ③かかりつけ医認知症対応力向上研修 ④病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ⑤歯科医師認知症対応力向上研修 ⑥薬剤師認知症対応力向上研修 ⑦看護職員認知症対応力向上研修	
アウトプット指標	①認知症サポート医養成研修 養成者数 22人、研修への派遣 ②認知症サポート医フォローアップ研修 修了者数 200人、実施回数3回 ③かかりつけ医認知症対応力向上研修 修了者数 200人、実施回数4回 ④病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 修了者数 400人、実施回数 4回 ⑤歯科医師認知症対応力向上研修 修了者数 100人、実施回数1回 ⑥薬剤師認知症対応力向上研修 修了者数 200人、実施回数2回 ⑦看護職員認知症対応力向上研修 修了者数 100人、実施回数2回	
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症の人の診療やケアに携わる医療従事者に対し、認知症の 人や家族を支えるために必要な基本知識や医療と介護の連携の 重要性、認知症ケアの原則等の知識を習得するための研修を実施 することにより、支援体制の構築を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,522	
	基金	国 (A)	(千円) 7,015	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 3,507	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 10,522	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 130	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 6,885	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 6,838
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業)		
事業名	【No. 24 (介護分)】 認知症総合支援に係る人材育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	4,922 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体		
事業の実施主体	県		
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る必要がある。		
	アウトカム指標	認知症の人を地域で支える体制を整備する。	
事業の内容	<p>①認知症初期集中支援チーム員研修事業 国立長寿医療研究センターが実施する研修に、認知症初期集中支援チームに参加する専門職を参加させる。</p> <p>②認知症地域支援推進員研修事業 認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修に、認知症地域支援推進員を参加させる。</p> <p>③チームオレンジ研修 市町村が配置したチームオレンジのコーディネーターやチームのメンバー等に対して、活動に必要な知識・技術を修得するための研修を実施する。</p>		
アウトプット指標	<p>①認知症初期集中支援チーム員研修 研修受講人数 40人</p> <p>②認知症地域支援推進員研修 研修受講人数 55人</p> <p>③チームオレンジ研修 研修実施回数 4回</p>		
アウトカムとアウトプットの関連	認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チーム員や認知症地域支援推進員に対し、その役割を担うための知識・技術を習得するための研修を実施することにより、市町村におけるチーム員及び推進員の配置と質の確保を図るとともに、認知症サポーター等の支援チームと認知症の人や家族の支援ニーズを繋ぐ仕組み(チームオレンジ)を整備することにより、認知症の人を地域で支える体制を整備する。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,922
		基金 国 (A)	うち過年度残額

				(千円) 3,281	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,641	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	(千円) 4,922	うち過年度残額 (千円)
			その他(C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公		(千円) 541	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 2,740	うち過年度残額 (千円)
				うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
	備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業					
事業名	【No. 25 (介護分)】 認知症ケアに係る医療連携体制整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,200 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	市町村、郡市等医師会、認知症疾患医療センター					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域において認知症の容態に応じた適切なサービスが切れ目なく提供される体制を構築するためには、関係者が認知症ケアパス等を活用し連携する必要がある。					
	アウトカム指標	市町村における「認知症ケアパス」作成率100%				
事業の内容	市町村、医師会、認知症疾患医療センターが中心となって次の事業を行う。 (1) 連携方法に係る検討会議の開催 (2) ケアパスの活用等に係る研修会を開催					
アウトプット指標	(1) 検討会議の開催：延べ2回 (2) 研修会の開催：延べ1回					
アウトカムとアウトプットの関連	検討会や研修会の開催を支援することにより、ケアパス等を活用した連携体制を構築する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		2,200		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			1,467			
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		733				
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)				
2,200						
その他 (C)	(千円)					
基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			

	おける公民 の別（注1）		734	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			733	
		うち受託事業等（注2） (千円)		うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業			
事業名	【No. 26 (介護分)】 訪問看護ステーションへの看護職員入職促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,720 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	訪問看護ステーション			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。			
	アウトカム指標	2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。		
事業の内容	在宅医療と介護の連携を推進するには、要となる訪問看護の充実強化を図る必要があるため、訪問看護の経験のない看護職員を新たに雇用し、医療介護連携を推進するための人材の資質向上を図る訪問看護ステーションに対し、新任職員に対するOJTのために必要な経費を助成する。			
アウトプット指標	OJTを受ける新人看護職員数 30人			
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護の経験の無い新任職員に対するOJTを促進することで、介護人材の参入を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	6,720	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)	(千円)		
	基金充当額	公		うち過年度残額

	(国費)における公民の別(注1)		(千円)	(千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No. 27 (介護分)】 看護学生の訪問看護ステーション体験事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	1,300 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。					
	アウトカム指標	2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。				
事業の内容	在宅医療と介護の連携を推進するには、要となる訪問看護の充実強化を図る必要があるため、医療福祉系の養成機関の学生に対し訪問看護ステーションの職場体験を行い、在宅介護・看護のやりがい等を認識してもらうことにより、訪問看護への関心や訪問看護ステーションへの就業を促進する。					
アウトプット指標	職場体験参加者数 60人					
アウトカムとアウトプットの関連	医療福祉系養成機関の学生が卒業後に訪問看護ステーションに就職するきっかけとし、在宅介護・看護の担い手の入職を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/		
		(A+B+C)	1,300			
		基金				うち過年度残額
		国 (A)	(千円)		867	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)		433	(千円)
計 (A+B)	(千円)	1,300	うち過年度残額	(千円)		
その他 (C)	(千円)					

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 867	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 28 (介護分)】 訪問看護供給体制の拡充事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,021 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。	
	アウトカム指標	2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。
事業の内容	<p>在宅医療・介護連携を推進するには、要となる訪問看護の充実強化を図る必要があることから、訪問看護ステーションへの新任訪問看護師の定着支援や離職中の潜在看護師等に対する復職支援のため、課題検討会や看護師の労働条件の改善に向けた研修や相談会等を実施する。</p> <p>①課題検討会 看護協会、医師会、市町村、県等で構成する委員会を設置し、事業所間の連携体制の構築や人員確保策等について検討(対象者は主に新任看護師や潜在看護師等を想定し、定着支援や労働環境の改善に向けた検討を行う。)</p> <p>②人材確保等に向けた研修・相談会等 子育て等で離職中の潜在看護師等を対象とした復職支援(研修会、相談会、訪問看護ステーションの就職斡旋等) 新任訪問看護師を対象に、定着支援のための研修・相談会を実施 事業所管理者を対象に、仕事と家庭の両立を可能にする働き方(託児機能等の労働環境改善、短時間勤務、フレックス等)の好事例等を学ぶ研修・相談会を実施 管理者や訪問看護師の質の確保と定着支援のため、訪問看護マニュアル・評価指標の作成等を実施</p>	
アウトプット指標	在宅医療・介護連携に参入する訪問看護ステーションを確実に増やす。	

アウトカムとアウトプットの関連	看護師の定着支援を図るための課題検討会、労働条件の改善に向けた研修及び相談会等の実施により介護人材の確保に繋げる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,021	
	基金	国 (A)	(千円) 2,014	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 1,007	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 3,021	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 2,014	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 2,014
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 (認知症高齢者等権利擁護人材育成事業)				
事業名	【No. 29 (介護分)】 市民後見推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 21,933 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	県、市町村				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。				
	アウトカム指標	一般の市民も市民後見人として活動できる体制の構築を目指して、市民後見人養成の取組を推進する。 県実施の市民後見人養成研修の受講者 100人			
事業の内容	市民後見人養成講座の実施や、市町村におけるフォローアップ研修等の実施など、市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進する事業を実施する。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県は市民後見人養成研修を県南・県北のそれぞれ1カ所で実施する ・市町村は県の実施した市民後見人養成研修を受講した者等に対し、県未実施分の養成研修を実施する 				
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者の権利擁護を推進するため、成年後見の担い手として市民の役割が強まると考えられることから、市民後見人を養成するとともに、その活動のための環境づくりを推進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 21,933	
		基金	国 (A)	(千円) 14,622	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 7,311	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 21,993	うち過年度残額 (千円)	

	その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 39	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 14,583	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 1,876	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業			
事業名	【No. 30 (介護分)】 外国人介護人材研修支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,371 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	福祉・介護関係職能団体等			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。			
	アウトカム指標	2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。		
事業の内容	介護職種の技能実習生及び介護分野における1号特定技能外国人を対象に、県内の技能実習生受入施設、岡山県社会福祉協議会あるいは福祉・介護関係職能団体等において、介護技能向上のための研修(集合研修及び訪問研修)を実施する。			
アウトプット指標	研修受講者数 25人			
アウトカムとアウトプットの 関連	集合研修及び訪問研修を実施することにより、外国人介護人材の介護現場での円滑な就労・定着を図り、介護職員の確保に繋げる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		
		(A+B+C)		
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,581	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		790		
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		2,371		
	その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	の別(注1)	民	(千円) 1,581	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業				
事業名	【No. 31 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 32,948 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。				
	アウトカム指標	2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。			
事業の内容	外国人介護福祉士候補者受入施設(障害者支援施設等を除く)に対して、外国人介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門知識の学習及び学習環境の整備に要する経費の一部を補助する。				
アウトプット指標	外国人介護福祉士候補者に対する日本語学習等の実施施設数 34施設				
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護福祉士候補者受入施設(障害者支援施設等を除く)に対して、外国人介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門知識の学習及び学習環境の整備に要する経費の一部を補助することにより、介護福祉士候補者の受入人数を増加させ、介護職員の確保に繋げる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 32,948	
		基金	国(A)	(千円) 21,965	うち過年度残額 (千円) 8,000
			都道府県 (B)	(千円) 10,983	うち過年度残額 (千円) 4,000
			計(A+B)	(千円) 32,948	うち過年度残額 (千円) 12,000
		その他(C)		(千円)	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 21,965	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 (介護事業所におけるハラスメント対策推進事業)				
事業名	【No. 32 (介護分)】 介護現場におけるハラスメント対策事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,025 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。				
	アウトカム指標	2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。			
事業の内容	<p>介護現場における利用者等からのハラスメントについて、法的検討を要する困難事例の相談等ができる窓口を岡山弁護士会に設置する。</p> <p>あわせてハラスメントに関する実態調査を行うとともに研修や啓発を委託により実施する。</p>				
アウトプット指標	相談窓口への相談件数	10回			
	チラシ作成	1,000部			
	研修受講者数	100人			
アウトカムとアウトプットの関連	利用者等からのハラスメントに対して適切に対応することにより、介護職の離職や就業環境の改善につながり、介護職員の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,025	
		基金	国 (A)	(千円) 2,683	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 1,342	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 4,025	うち過年度残額 (千円)	

	その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 747	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 1,936	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2)	(千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 (若手介護職員交流推進事業)		
事業名	【No. 33 (介護分)】 若手介護職員交流推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 784 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体		
事業の実施主体	指定都市		
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。		
	アウトカム指標	2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。	
事業の内容	<p>施設・事業所の垣根を越えて同様の立場にある職員に対し、下記研修等を実施する。</p> <p>①介護職員新人職員研修 就業にあたっての必要な知識等を習得させるとともに、直面する悩みや問題点等の解決に向け、先輩職員とともに取り組むことができる人材育成を目指す。</p> <p>②2年目介護職員合同研修 2年目職員として求められるコミュニケーションスキル等の研修を行う。</p> <p>③若手介護職員交流会 おおむね3年未満の介護関係職員の離職防止を図るため、仕事を行っていく上で同じ思い・悩みを共有できる交流会を行う。</p>		
アウトプット指標	<p>①介護職員新人職員研修受講者数 25人</p> <p>②2年目介護職員合同研修受講者数 30人</p> <p>③若手介護職員交流会参加者数 100人</p>		
アウトカムとアウトプットの関連	施設・事業所外の同様の立場にある職員同士で悩み等を共有できる交流の場を設け、新任介護人材の離職を防止し、職場定着を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 784
	基金	国 (A)	(千円) うち過年度残額 (千円)

			523	
		都道府県 (B)	(千円) 261	うち過年度残額 (千円)
		計 (A + B)	(千円) 784	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 523	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	備考			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー・メンター制度等導入支援事業			
事業名	【No. 34 (介護分)】 メンター制度導入支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,222 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	公益財団法人介護労働安定センター岡山支部			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。			
	アウトカム指標	2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。		
事業の内容	新人職員に対する定着支援と中堅職員のモチベーションアップのための「メンター制度」を整備しようという意欲のある事業所に対し、ロールモデルの提供や効果を示し、制度構築につなげるための個別相談を行う。また、新人職員を指導する中堅職員を対象としたコミュニケーションスキル研修を実施する。			
アウトプット指標	メンター制度導入に向けたセミナー実施回数 1回 導入支援訪問事業所数 5事業所			
アウトカムとアウトプットの関連	「エルダー・メンター制度」の導入を促進し、職場内の相談支援体制を構築することで、新人介護職員の早期離職防止を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	1,222	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			815	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	407			
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		1,222		
	その他 (C)	(千円)		

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 815	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 815	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業)			
事業名	【No. 35 (介護分)】 働きやすい職場づくり相談支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	2,258 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。			
	アウトカム指標	2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。		
事業の内容	社会保険労務士等により労働管理等の出前講座・出張相談を行うほか、労働者からの仕事の悩み相談(電話・来所)に応じるとともに、適切な指導・助言を行う。また、労務管理の改善等に関するセミナーを開催する。			
アウトプット指標	出張講座・出張相談回数 24回 仕事の悩み相談 30件			
アウトカムとアウトプットの関連	社会保険労務士等による労働管理等の出張相談・出前講座、労働者からの仕事の悩み相談(電話・来所)に応じることで、職場環境の改善及び離職防止を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,258	
		基金	国(A)	うち過年度残額 (千円) 1,505
			都道府県(B)	うち過年度残額 (千円) 753
			計(A+B)	うち過年度残額 (千円) 2,258

		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 1,505	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 1,505	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業)				
事業名	【No. 36 (介護分)】 職員に優しい、やる気の出る介護現場づくり モデル事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	2,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	介護施設・事業所、老人クラブ等				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。				
アウトカム指標	2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。				
事業の内容	職員の処遇や労働環境の改善につながる職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりに関する介護事業者からの提案事業の実施を支援する。 【提案事業例】 ・外部コンサルティングによる雇用管理改善促進事業 ・ICTを活用した職場環境改善の研究支援事業 ・福祉用具開発支援事業 ・施設内保育施設運営支援事業 ・地域の元気な高齢者による介護従事者応援事業				
アウトプット指標	事業実施事業所数 2事業所				
アウトカムとアウトプットの 関連	介護従事者の処遇改善や労働環境の改善につながる介護現場づくり事業を実施することにより、介護職員の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,000		
		基金	国 (A)	(千円) 1,333	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 667	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+			うち過年度残額

		B)	(千円) 2,000	(千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 1,333	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業			
事業名	【No. 37 (介護分)】 介護職員初任者研修受講支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,210 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	介護施設・事業所			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。			
	アウトカム指標	2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。		
事業の内容	介護現場において人員が不足する中、介護の質の向上や虐待防止等の課題への対応が円滑に行われる職場環境の改善を図るため、介護経験が少なく技術に不安がある介護職員に働きながら初任者研修を受講させる事業所を支援する。			
アウトプット指標	初任者研修受講者数 103人			
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員初任者研修の受講者を増加させることにより、介護職員の介護の質の向上や介護事業所の職場環境の改善を図り、介護職員の確保を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,210	
		基金	国 (A)	(千円) 4,807
	都道府県 (B)		(千円) 2,403	うち過年度残額 (千円)
	計 (A+B)		(千円) 7,210	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
		基金充当額 (国費) に	公	(千円)

	おける公民 の別（注1）	民		
			(千円) 4,807	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業)					
事業名	【No. 38 (介護分)】 介護職員キャリアパス導入支援研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	450 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	中核市					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。					
	アウトカム指標	2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。				
事業の内容	介護職員の雇用が進まない中、雇用につながったとしても早期に離職するケースがあり、介護職員の確保・定着に向け、職員が安心して働くことができるよう、キャリアパスの的確な運用を目指すための研修に対し補助を行う。					
アウトプット指標	介護職員キャリアパス導入支援研修参加事業所 25事業所					
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の資質向上を図るとともに、介護職員が自らのキャリアビジョンの実現に向けステップアップできる環境を整備し、介護職員の職場定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)			
		(A+B+C)	450			
		基金				うち過年度残額
		国 (A)	(千円)		300	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)		150	うち過年度残額 (千円)
	計 (A+B)	(千円)	450	うち過年度残額 (千円)		
	その他 (C)	(千円)				

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 300	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 300	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (介護テクノロジー導入支援事業)				
事業名	【No. 39 (介護分)】 介護テクノロジー導入支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	19,800 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	介護施設・事業所				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。				
	アウトカム指標	2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。			
事業の内容	介護現場における生産性を向上し業務の効率化や職場環境の改善を図ることで、職場の離職防止・職場定着を推進するために、介護ロボット・ICT機器の導入や定着や第三者から業務改善支援(評価、助言、指導等)を受けるための費用を補助する。				
アウトプット指標	事業実施事業所数 20事業所				
アウトカムとアウトプットの 関連	介護従事者の処遇改善や労働環境の改善を図るため、介護ロボットやICT機器を導入し、介護職員の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		19,800	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			13,200		
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			6,600		
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		19,800			
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	おける公民 の別（注1）	民		
			(千円) 13,200	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (介護生産性向上推進総合事業)				
事業名	【No. 40 (介護分)】 介護生産性向上推進総合事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	19,284 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	既に介護現場の人手不足が指摘されている中で、今後も総合的な人材確保策を進めるとともに、介護現場の生産性向上に係る取組を推進する必要がある。				
	アウトカム指標	2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。			
事業の内容	生産性向上に資するワンストップ型の総合相談センターの設置、関係機関との協議会(介護現場革新会議)を実施する。				
アウトプット指標	地域のモデル施設の育成数 9事業所(予定)				
アウトカムとアウトプットの関連	発信力のあるモデル事業所を地域で育成し、周辺に取組を伝播させていくことで、介護職員の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		19,284	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		12,856			
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	6,428				
計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
19,284					
その他(C)	(千円)				
基金充当額(国費)における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

	の別(注1)	民	(千円) 12,856	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 12,856	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)